

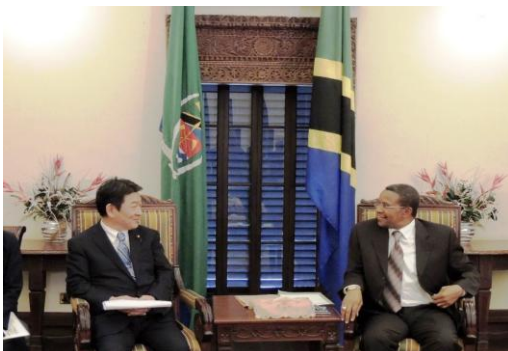
# タンザニア、ケニア出張報告

平成25年8月14日

本年5月の日アフリカ資源大臣会合、6月のTICADVのフォローアップとして、8月9日（金）から8月13日（火）の日程でタンザニアとケニアに出張しました。日本の経済産業大臣が両国を訪問するのは初めての機会であり、今回の出張では総合商社、メーカー、中小企業を含む計15社・5機関、60人からなる日本企業ミッションが同行しました。概要は以下のとおりです。

## 1. タンザニア

- (1) キクウェテ大統領、ムホンゴ・エネルギー鉱物大臣、キゴダ産業貿易大臣、メンベ外務国際協力大臣、ムワキエンベ運輸大臣と会談しました。
- (2) 私からJETROダルエスサラーム事務所再開を表明したほか、東アフリカ共同体（EAC）の部品関税優遇措置へのローカルコンテンツ要件追加について早期撤廃を要請し、先方も再検討を確約しました。また、住友商事が受注したキネレジ・ガス火力発電に関する融資契約の早期締結を要請し、先方も1ヶ月以内に締結することを確約しました。港湾・鉄道インフラ開発に向けた日本企業の参画を後押しし、前向きな回答を得ました。さらに、地熱発電分野を対象とした人材育成につき、来年1月からの受入で合意しました。先方からは、日本に対するこれまでの支援に対する感謝とともに、さらなる支援や今後の投資等に対する強い期待が表明されました。
- (3) タンザニア産業貿易省、JETROとの共催で「日タンザニア・ビジネスフォーラム」を開催、200名以上が参加しました。双方の企業が今後の投資計画を発表し、活発な企業間交流が行われました。



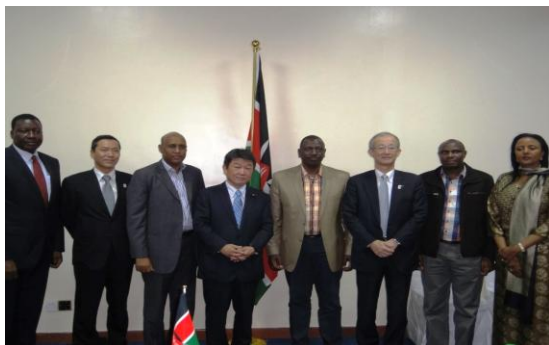
キクウェテ大統領との会談



ビジネスフォーラムでのスピーチ

## 2. ケニア

- (1) ルト副大統領、チルチル・エネルギー石油長官、モハメド外務国際貿易長官、モハメド産業長官、コスゲイ農業長官と会談しました。
- (2) 現在、JOGMECとケニア国営石油会社（NOCK）が共同地質調査を実施中であり、今後の日本企業による石油権益確保への後押しを行いました。また、EACの部品関税優遇措置の要件追加について早期撤廃を要請し、先方も再検討を約束しました。ケニアは国策として地熱開発を進めており、今回、オルカリア地熱発電所の視察を行いました。すでにオルカリアI～IVでタービン・発電機をはじめ日本企業が主要な部分で事業に参画しています。今後、ケニアにおいては、今まで以上に大規模なオルカリアV（560MW）があり、これについても日本企業の参画への後押しを行い、先方からも前向きに検討するとの回答がありました。
- (3) ケニア外務国際貿易省、JETROとの共催で「日ケニア・ビジネスフォーラム」を開催、約130名が参加しました。双方の企業が今後の投資計画を発表し、活発な企業間交流が行われました。



ルト副統領との会談



オルカリア地熱発電所視察



ビジネスフォーラムでのスピーチ